



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3947 URL http://www.dynapac-gr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 草野 雅夫 TEL 052 (971) 2651
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	22,579	0.8	152	△45.1	323	△33.2	380	—
26年12月期第2四半期	22,400	2.3	277	△54.9	484	△41.0	△252	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,882百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 74百万円 (△95.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	7.70	7.68
26年12月期第2四半期	△5.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	58,343	34,510	59.1
26年12月期	57,990	32,625	56.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 34,464百万円 26年12月期 32,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	2.5	750	53.6	1,000	20.5	900	—	18.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	51,612,959株	26年12月期	51,612,959株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	2,214,432株	26年12月期	2,212,493株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	49,399,492株	26年12月期2Q	49,401,895株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費は、雇用者所得の回復や消費者マインドの改善に加え、株高による資産効果や訪日外国人のインバウンド消費もあり、ペースは緩やかながら持ち直しました。また、住宅投資は昨年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から回復し、民間設備投資も企業収益の改善を背景に製造業を中心として高めの伸びを示しました。輸出は、昨年以降円安を背景に持ち直し貿易収支赤字幅も縮小傾向ではありますが、中国、新興国の経済減速に伴う弱含みも見られます。

海外においては、米国経済は1-3月の実質GDPが前期比年率 $\Delta 0.2\%$ となったものの、労働市場の回復を背景に個人消費はじめ経済指標全般に改善傾向を示しております。ユーロ圏では、ギリシャ政府と債権者機関との支援協議が決裂し、国民投票で財政緊縮策が拒絶される混乱が生じましたが、その後第3次支援が合意されました。また、中国においては景気減速が続き、中国人民銀行が預金準備率引き下げに続き基準金利を引き下げたものの、株式市況が急落し、政府当局は金融・財政両面からの景気悪化対策に迫られる状況となりました。

段ボール業界においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要およびその反動があった昨年と比較し、第1四半期同様、食料品、電気・機械分野をはじめ広い分野で前年を下回り、生産数量は1-6月累計(6月速報値)が前年比99.5%となりました。

このような環境下当社グループは、再生産可能な適正価格の維持と、生産量の確保に努めてまいりました。

国内では、段ボール販売数量は、各分野においてその需要を確実に確保したことにより、全体では前年比100.2%となりました。一方で、昨年からの主原材料費および運搬費等の高止まりによるコスト増加、市場での競争環境の激化による販売単価下降に対して、工場の内部合理化による原価改善ならびに製品価格改定に努めてまいりました。しかしながら、その成果は限定的なものとなり、収益面では前年を大きく下回りました。

また海外では、既存拠点では高い経済成長を続けるベトナムを中心に旺盛な需要を確実に取り込み、安定した収益を確保しております。一方、新拠点として昨年フィリピンに設立したDynapac Packaging Technology (Philippines) Inc.を本年2月より本格稼働させ、新市場の開拓を行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は225億79百万円(前年同期比100.8%)、営業利益1億52百万円(前年同期比54.9%)、経常利益3億23百万円(前年同期比66.8%)および四半期純利益3億80百万円(前年同期は四半期純損失2億52百万円)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は238億29百万円(前年同期比100.7%)、セグメント利益(営業利益)は2億9百万円(前年同期比56.3%)となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億5百万円(前年同期比96.7%)、セグメント利益(営業利益)は1億14百万円(前年同期比177.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し583億43百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ投資有価証券の含み益が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ15億32百万円減少し238億33百万円となりました。これは、主に借入金の返済などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18億85百万円増加し345億10百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価の上昇に伴う有価証券評価差額金の増加および四半期純利益の計上などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億93百万円減少し11億37百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金18億13百万円、投資活動により使用された資金12億81百万円および財務活動により使用された資金9億32百万円によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は18億13百万円（前年同期は20億50百万円）となりました。この主な要因は減価償却費9億59百万円を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は12億81百万円（前年同期は10億69百万円）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出13億8百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は9億32百万円（前年同期は9億35百万円）となりました。この主な要因は短期借入金の返済による減少2億75百万円および配当金の支払3億95百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、個人消費について都市部と地方の格差や天候要因による下押しリスクの懸念はあるものの、企業のベースアップや物価上昇率低下など雇用・所得環境の改善を背景に、持ち直しを続けるものと見られます。引き続き企業の設備投資も堅調に推移するものと見られ、景気は概ね回復過程を辿るものと考えられます。

なお、平成27年12月期の連結業績予想の詳細につきましては、平成27年7月31日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付債務に係る負債が399,115千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,901	1,137,717
受取手形及び売掛金	14,229,734	13,151,462
商品及び製品	635,503	727,826
仕掛品	196,586	214,267
原材料及び貯蔵品	1,170,590	1,314,274
繰延税金資産	192,704	229,548
その他	391,513	245,238
貸倒引当金	△35,064	△32,847
流動資産合計	18,312,468	16,987,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,679,675	16,704,250
減価償却累計額	△9,947,499	△10,221,160
建物及び構築物（純額）	6,732,176	6,483,090
機械装置及び運搬具	25,167,965	25,247,511
減価償却累計額	△18,713,701	△18,894,880
機械装置及び運搬具（純額）	6,454,264	6,352,631
土地	7,582,452	7,579,762
その他	2,828,610	3,162,632
減価償却累計額	△1,981,710	△2,079,198
その他（純額）	846,899	1,083,434
有形固定資産合計	21,615,792	21,498,918
無形固定資産	630,548	613,495
投資その他の資産		
投資有価証券	16,412,808	18,232,008
繰延税金資産	43,444	35,828
その他	1,190,324	1,190,035
貸倒引当金	△214,874	△214,128
投資その他の資産合計	17,431,702	19,243,743
固定資産合計	39,678,043	41,356,157
資産合計	57,990,512	58,343,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,989,713	11,568,317
短期借入金	2,465,321	2,186,645
1年内返済予定の長期借入金	425,000	425,000
未払法人税等	108,880	82,251
賞与引当金	149,821	148,759
その他	3,089,740	2,565,499
流動負債合計	18,228,477	16,976,473
固定負債		
長期借入金	1,225,000	1,012,500
繰延税金負債	3,242,257	3,498,815
退職給付に係る負債	2,264,295	1,942,115
その他	405,455	403,103
固定負債合計	7,137,008	6,856,535
負債合計	25,365,486	23,833,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	7,986,773	8,370,826
自己株式	△980,946	△981,495
株主資本合計	27,992,506	28,376,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,463,615	5,950,205
為替換算調整勘定	462,885	468,567
退職給付に係る調整累計額	△337,046	△330,544
その他の包括利益累計額合計	4,589,455	6,088,228
新株予約権	28,922	28,922
少数株主持分	14,141	17,474
純資産合計	32,625,026	34,510,635
負債純資産合計	57,990,512	58,343,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	22,400,772	22,579,494
売上原価	18,799,035	18,958,374
売上総利益	3,601,737	3,621,120
販売費及び一般管理費	3,323,918	3,468,674
営業利益	277,818	152,446
営業外収益		
受取利息	2,283	3,103
受取配当金	174,390	145,523
為替差益	5,135	—
受取保険金	16,103	—
雑収入	55,989	71,378
営業外収益合計	253,901	220,005
営業外費用		
支払利息	17,873	15,655
為替差損	—	11,661
雑損失	29,364	21,302
営業外費用合計	47,237	48,619
経常利益	484,483	323,832
特別利益		
固定資産売却益	—	16,241
投資有価証券売却益	3,316	30,990
特別利益合計	3,316	47,232
特別損失		
固定資産売却損	—	143
固定資産除却損	98,466	5,459
課徴金	503,200	—
特別損失合計	601,666	5,603
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△113,865	365,460
法人税、住民税及び事業税	100,532	94,171
法人税等調整額	37,789	△111,856
法人税等合計	138,322	△17,684
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△252,188	383,145
少数株主利益	632	2,981
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△252,820	380,163

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△252,188	383,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428,263	1,486,941
為替換算調整勘定	△101,181	5,681
退職給付に係る調整額	—	6,501
その他の包括利益合計	327,082	1,499,124
四半期包括利益	74,893	1,882,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,793	1,878,936
少数株主に係る四半期包括利益	1,099	3,332

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△113,865	365,460
減価償却費	960,799	959,718
賞与引当金の増減額(△は減少)	△175,703	△953
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,394	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	83,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,861	△3,042
受取利息及び受取配当金	△176,673	△148,627
支払利息	17,873	15,655
固定資産売却損益(△は益)	—	△16,098
固定資産除却損	98,466	5,459
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,316	△30,990
課徴金	503,200	—
売上債権の増減額(△は増加)	956,263	1,082,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,945	△254,736
仕入債務の増減額(△は減少)	△162,024	△426,685
その他	327,570	138,669
小計	2,112,898	1,769,789
利息及び配当金の受取額	176,673	148,627
利息の支払額	△17,959	△15,799
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△220,991	△89,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,050,621	1,813,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,046,138	△1,308,162
有形固定資産の売却による収入	—	17,802
投資有価証券の取得による支出	△15,286	△23,532
投資有価証券の売却による収入	10,569	46,671
貸付けによる支出	△2,184	△4,140
貸付金の回収による収入	350	3,275
その他	△17,268	△13,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,957	△1,281,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△326,543	△275,124
長期借入金の返済による支出	△162,500	△212,500
配当金の支払額	△394,743	△395,195
自己株式の取得による支出	△2,801	△621
その他	△49,399	△49,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935,988	△932,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,097	7,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,578	△393,183
現金及び現金同等物の期首残高	915,302	1,530,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	923,880	1,137,717

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」

(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が5,715千円、繰延税金負債が331,143千円それぞれ減少し、法人税等調整額が76,012千円、その他有価証券評価差額金が249,415千円それぞれ増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,209,782	190,990	22,400,772	—	22,400,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,450,440	21,696	1,472,136	△1,472,136	—
計	23,660,222	212,686	23,872,908	△1,472,136	22,400,772
セグメント利益	371,636	64,543	436,180	△158,361	277,818

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△158,361千円には、主に事業セグメント間取引消去5,460千円、報告セグメント間取引消去△14千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△173,493千円、および未実現利益消去16,220千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,395,598	183,896	22,579,494	—	22,579,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,433,503	21,696	1,455,199	△1,455,199	—
計	23,829,101	205,592	24,034,694	△1,455,199	22,579,494
セグメント利益	209,217	114,836	324,054	△171,608	152,446

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△171,608千円には、主に事業セグメント間取引消去4,877千円、報告セグメント間取引消去△30千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186,131千円、および未実現利益消去15,926千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。